

## 個人的に面白かった話

牛久市企画部企画課

主幹 飯村 彰



企画課統計係に異動になって1年が経ちました。調査が多くて、締め切りに追いまくられた1年間だったと思います。今回のこの原稿は、普段の調査とは違い、締め切りまでだいぶ余裕があったはずなのですが、得意の先送りで期限ぎりぎりになって書いております。

何気なく過ぎていく私達の日常生活ですが、その中でもたまには思わず笑ってしまうような出来事に遭遇することもあります。皆さんがこれを読んでも面白いと思われるかどうか分かりませんが、私が役所に入ってから実際にあった事件(?)をいくつかご紹介したいと思います。これは、私が統計係に来る前、衛生課にいた頃の話です。

ある日、私が机に向かってしていると、H補佐が近づいてきて、「おい飯村、感光紙無いか、感光紙。」と訊くので、いぶかりながら「ここでは感光紙なんか使いませんよ。」と答えました。するとH補佐は私の後ろにあった冷蔵庫を開けて、「あるじゃねえか、嘘つくなよ。」といいながら何物かを取り出しました。見るとそれは「感光紙」ではなく「缶コーヒー」でした。補佐は江戸っ子なので「ひ」と「し」の発音が同じだったのです。私は思わず大笑いしてしまいました。(後で怒られましたけど。)

衛生課というのはご存じのとおり役所の中でも苦情の多い部所のひとつで、毎日ややこしい苦情に悩まされる場所なのですが、中には思わず吹き出してしまうようなものもありました。

ある日電話が鳴り、また苦情かなと思いつつ受話器をとると、年配の女性の声でいきなり「あの

う、プルトニウムをたくさん集めたのですがどうしたらよいでしょうか。」と言うのです。折しもフランスから東海村にプルトニウムが戻ってくるといことで騒いでいた頃でしたから、私もびっくりして思わず「プルトニウム!?!」と大声を上げてしまいました。私以上にびっくりしたのは課の先輩方で、皆一斉にこちらを向きました。しかし、ちょっと冷静に考えてみれば分かることで、ソ連崩壊後のロシアじゃあるまいし、日本で民間人がプルトニウムを持ってる訳がありません。「プルトニウム」の間違いでした。ほら、あれです、空缶のふた。あれは缶本体の材質に関わらずアルミ製なので、たくさん集めて車椅子と交換するという運動が盛り上がった時期があったのです。今はもう缶と一体型になってしまって、道端に落ちている光景も見かけなくなりました。

他には笑い話ではないのですが、「子犬が迷って来ているので何とかしてください。」という電話なので「子犬ですね。」と念を押して現場に行ってみると、物凄く大きな成犬が唸っていたりして、思わず「嘘つくなよー」などと電話の主を恨んだこともありました。

何だか前の課の話ばかりになってしまいました。統計係は比較的静かな業務が多く、ハプニングなどもあまり無いところだというのが(もっともあっては困りますが)統計係1年目の私の印象ですが、今年は国勢調査の年、一体どんなドラマが待ち受けているか、不安でもありまた少し楽しみでもある今日この頃であります。

# 【新着資料案内】 【新着資料案内】

この資料は、平成7年3月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。  
行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 029-221-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>		<b>県内市町村関係</b>	
国勢調査報告平成2年第5巻その1全国編	総務庁	市政概要平成6年度版	水戸市
青少年白書平成6年度版	"	統計年報平成5年度	"
大都市圏の人口 平成2年国勢調査	"	水戸市第4次総合計画	"
老人保健施設実態調査・老人保健施設報告 平成5年	厚生省	統計しもつま平成5年版	下妻市
老人保健事業報告平成5年度	"	利根町勢要覧町制40周年記念	利根町
漁業の動向、茨城県平成6年度	関東農政局	<b>都道府県関係</b>	
業種別生産動向分析 (平成6年間回顧)	通商産業省	学校基本調査、学校保健統計調査結果報告 平成5年	宮城県
運輸経済統計要覧平成6年版	運輸省	宮城県推計人口平成6年	"
<b>茨城県関係</b>		宮城県の工業平成5年	"
茨城県の情報公開 昭和61年度～平成5年度	総務課	福島県統計年鑑第109回	福島県
公文書開示事務個人情報保護事務の手引	"	栃木県の人口平成6年	栃木県
県議会定例会議案 平成7年第1回①・④・⑦・⑨	財政課	群馬県の工業	群馬県
県議会定例会議案概要説明書 平成7年第1回③・⑥・⑧・⑩	"	群馬の県民経済計算平成4年度	"
予算に関する説明書 平成7年度②	"	県勢グラフ平成7年	"
平成6年度⑤	"	埼玉県の賃金・労働時間及び雇用の動き	埼玉県
産業連関表、茨城県 (解説編)平成2年 (計数編)平成2年	統計課	学校保健統計調査結果報告書 年次統計版	千葉県
県立自然公園計画図	環境保全課	学校保健統計調査結果概要 平成6年度	東京都
公害の状況及び公害防止に関して講じた施策	"	東京の工業1993	"
茨城県の結核1992	保健予防課	富山県の工業平成5年	富山県
労働組合名簿、茨城県平成6年	労政課	静岡県推計人口年報平成6年	静岡県
養鶏試験場研究報告、茨城県 平成7年第29号	養鶏試験場	京都府の工業平成5年	京都府
保安林配備図、茨城県	林業課	京都府の人口平成6年10月1日現在	"
住宅需要実態調査結果報告平成5年 (全国版) (ブロック版)	住宅課	京都府のすがた1995	"
		大阪府の人口平成6年10月1日現在	大阪府
		鳥取県工業統計調査結果報告書平成5年	鳥取県
		徳島県の工業平成5年	徳島県
		長崎県社会生活統計指標(平成5年度)	長崎県
		人口移動報告年報平成6年	沖縄県
		<b>会社・公社・団体等関係</b>	
		自動車保有車両数 平成6年3月末現在	自動車検査登録協会の

# 経 済 動 向

## 国内の動き

### ●大手企業、大幅な在庫増

通産省がまとめた1月の製造業の規模別生産動向によると、大手企業の在庫指数(90年=100)は、前月比3.3%上昇した。「耐久消費財の買い換え需要を見込んで自動車や家電の大手メーカーが生産を増やし、在庫投資に積極的になっている」(通産省)という。ただ、通産省は「阪神大震災の影響で出荷が低迷した面もある」と分析しており、在庫

投資と出荷低迷の両面が在庫増につながった形だ。

しかし消費などの最終需要が伸び悩んでいる中で、大手メーカーの積極的な在庫投資が今後も続くかどうかは不透明だ。さらに現在の円高局面が続けば、輸出数量の減少や輸入品との競合が一層激しくなり、出荷がさらに伸び悩み恐れもある。(3月26日付 茨城)

### ●消費者ローン回復の兆し

バブル崩壊後低迷が続いていた銀行の消費者ローンに回復の兆しが出てきた。ローンの返済を進めている個人や家庭も多いため、都市銀行全体のローン残高はまだ前年水準を下回っているが、新規貸出額は94年4-12月で1兆1469億円で前年同期比6%の増加となった。経済企画庁などの分析によると、バブル崩壊後に消費者は耐久消費財の買い

換えを先延ばしする傾向があったが、94年以降、家電などでようやく顕著な買い換え需要が始めているという。

都市銀行ではカードローンの金利を引き下げたり、消費者ローンの新商品を開発するなど、個人の新規顧客開拓に力を入れているが、これが功を奏している面もある。(3月9日付 日経)

### ●サラリーマン世帯の実収入名目で初の減少

総務庁が3月16日発表した94年の家計調査の詳細によると、サラリーマン世帯の実収入は1ヶ月平均56万7174円で、実質で前年比1.1%、名目では同0.6%減少し、実質で14年ぶり、名目では1963年の調査開始以来初めて減少した。

世帯主の冬のボーナスが落ち込んだことに加え、配偶者(女性)の収入が大幅に減少したためだが、収入の減少で消

費性向が低下、防衛的になった家計の実質消費支出額は二年連続で減少した。

ただ、高齢者は実収入が減少しても貯蓄を取り崩して消費支出を増やすなど、世代間の格差も鮮明になっている。(3月17日付 日経)

## 県内の動き

### ●回復遅れる非製造業

日本開発銀行による本県分の民間企業設備投資動向調査のまとめによると、1995年度の設備投資計画は全産業で5483億円、対前年度伸び率は1.1%減で全国平均を1ポイントほど下回った。同行は、「全国同様の伸びの製造業に比べ、非製造業の特に中堅どころの回復が遅れている。本県の場合、全国に比べ半年から一年のタイムラグがあるので、

今後を見守りたい」と分析している。

内訳は製造業が伸び率2.6%増なのに対し、非製造業では調査5業種のうち増加は対前年伸び率3.3%増の電力のみ。対前年伸び率63.5%減の不動産を筆頭に、建設(52%減)、卸売・小売(31.1%減)と軒並み大幅減となり、全産業ベースの足を引っ張った。(3月26日付 茨城)

### ●茨城県「ミニ酒蔵」建設

茨城県は茨城町の県工業技術センター内に清酒製造研究に取り組む「ミニ酒蔵」を建設する。県内酒蔵業者の支援が目的で、消費者が吟醸酒など高級酒への志向を強めているのに対して、新たな酒の酵母を開発・実証する。県工業振興課は、「杜氏の勘に頼っている現在の酒造りのノウハウを、コンピューターの導入でシミュレーション分析でき

るようにし、誰でも最適につくりかたが分かる仕組みを開発したい」としている。

県内のほとんどの酒造業者では若手県や新潟県から杜氏を招いており、その高齢化も進んでいることから、同研究施設では仕込みが出来る地元の若手人材の育成にも取り組む。(3月7日付 日経)